

北九州市宿泊税に関する調査検討会議 報告書(案)

令和元年8月

北九州市宿泊税に関する調査検討会議

【目 次】

1. 検討にあたって.....	1
2. 本調査検討会議の論点.....	2
3. 福岡県及び福岡市が導入する宿泊税の概要	5
4. 宿泊税導入に伴う歳入見込みについて（試算）	7
5. 北九州市の財政状況	9
6. 財政需要（宿泊税の用途）の検討	13
7. 税以外による手法の検討	26
8. 宿泊税に係る課税要件等の検討.....	27
9. 検討の終わりに	33
参考1. 各種調査及びパブリックコメントの結果.....	34
参考2. 検討経過	72
参考3. 北九州市宿泊税に係る調査検討会議 委員名簿	72
参考4. 北九州市宿泊税に係る調査検討会議 設置要綱	73

1. 検討にあたって

政府は、平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長：内閣総理大臣）において、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2020年における訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円を目標とした様々な取組を行っており、平成30年には、訪日外国人旅行者数3,119万人、訪日外国人旅行消費額4兆5,189億円に上っている。

九州においては、2018年の外国人入国者数が511.6万人と7年連続で過去最高を記録しており、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、今後ますます増加することが期待される。

このような中、宿泊税に関しては、昨年7月に福岡県が検討会を立ち上げ、宿泊税を含む新たな観光振興財源の検討を開始した。また、昨年10月には、福岡市も検討会を立ち上げ、それぞれで議論が進められていた。

北九州市では、二重課税の問題も含め、福岡県と福岡市の協議がどのような形で決着してもスピーディーに対応できるよう情報収集と準備・検討を進めてきたところであり、令和元年5月24日の福岡県と福岡市の合意を受け、北九州市独自の宿泊税の導入について検討するため、令和元年6月28日に「北九州市宿泊税に関する調査検討会議」を設置した。

この間、福岡市議会では、福岡市宿泊税条例が令和元年6月24日に可決されており、福岡県議会においても、福岡県宿泊税条例が同年7月12日に可決され、県内に宿泊する者は1人1泊200円の宿泊税を納めることとなった。

北九州市においても観光産業は、市の成長を支える極めて重要な産業であると考えており、これまで、様々な観光振興施策に取り組んできた。さらに多くの観光客を誘致するためには、受入環境を整備するなど、まだまだ課題も多く、福岡県・福岡市と同様に観光振興施策の財源の必要性は高い。

また、北九州市議会では、令和元年6月26日に北九州市での宿泊税導入に関する決議を行っており、その中で、課税自主権に基づく宿泊税導入について、市として早急に取り組むよう要請があった。

本調査検討会議では、このような背景を踏まえながら、宿泊税を導入した先行事例の調査、宿泊事業者・旅行会社や宿泊者へのアンケート調査に加え、市民に広く意見を募集し、宿泊税の使途と課税要件について、検討を行った。

2. 本調査検討会議の論点

2-1 論点の整理

本調査検討会議で議論する宿泊税は、地方税法に定める法定外目的税の一つである。

この法定外目的税を新設するに当たっては、地方税法第733条の規定により、総務大臣は、道府県又は市町村から法定外目的税の新設又は変更をしようとする協議の申出を受けた場合、次に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意しなければならないとされている。

- (1) 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
- (2) 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるものを除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

なお、具体的な処理基準については、「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について（平15年11月11日総税企第179号総務省自治税務局長通知）」で定められている。（下図参照）

法定外税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準

「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について」(抄)
(平15・11・11 総税企 第179号 各道府県 道府県税政管理課長・市町村税政管理課長、東京都総務・主税局長及び総務省自治税務局長通知)

第1 法定外税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準

1. 処理の基本的事項

総務大臣は、以下に掲げる事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意するものとする。

- (1) 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
- (2) 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるものを除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

2. 基本的事項に係る考慮すべき事項等

(1)から(3)までの事由については、それぞれ次のことに留意するものとする。

- (1) 「国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること」については、「国税又は他の地方税と課税標準を同じくし」とは、実質的に見て国税又は地方税と課税標準が同じである場合を含むものであり、「住民の負担が著しく過重となること」とは、住民(納税者)の担税力、住民(納税者)の受益の程度、課税を行う期間等から判断して明らかに、住民の負担が著しく過重となると認められることをいうものである。
- (2) 「地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること」とは、課税の目的、内容及び方法、流通の状況、流通価格に与える影響等から判断して、当該法定外税が内国間税的のものであるなど、地方団体間における物の流通に重大な障害を与えると認められることをいうものである。
- (3) 「国の経済施策に照らして適当でないこと」については、「国の経済施策」とは、経済活動に関して国の各省庁が行う施策(財政施策および租税施策を含む。)のうち、特に重要な、又は強力で推進を必要とするものをいい、「国の経済施策に照らして適当でないこと」とは、課税の目的、内容及び方法、住民(納税者)の担税力、住民(納税者)の受益の程度、課税を行う期間、税収入見込額、特定の者によって惹起される特別な財政需要に要する費用のために負担を求める税については当該税収を必要とする特別な財政需要の有無等の諸般の事情から判断して、国の経済施策に照らして適当でないことと認められることをいうものである。

また、同通知では、「法定外税の検討に際しての留意事項」も定められており、法定外目的税の導入を検討するに当たっては、「税に対する信頼を確保し、地方分権の推進に資するものとなるよう、その創設に当たって、税の意義を十分理解のうえ、慎重かつ十分な検討が行われることが重要」とされ、そのために留意すべき事項が定められている。（下図参照）

法定外税の検討に際しての留意事項

「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に対する同意に係る処理基準及び留意事項等について」(抄)
(平15・11・11 総務省 第179号 各道府県 道府県税管理部長・市町村税管理部長 東京都総務・主税局長あて総務省自治税務局長通知)

第5 法定外税の検討に際しての留意事項

2. その他

法定外税については、税に対する信頼を確保し、地方分権の推進に資するものとなるよう、その創設に当たって、税の意義を十分理解のうえ、慎重かつ十分な検討が行われることが重要であり、特に、次のことに留意すべきである。

- (1) 地方公共団体の長及び議会において、法定外税の目的、対象等からみて、税を手段とすることがふさわしいものであるか、税以外により適切な手段がないかなどについて十分な検討が行われることが望ましいものであること。
- (2) 地方公共団体の長及び議会において、その税収入を確保できる税源があること、その税収入を必要とする財政需要があること、公平・中立・簡素などの税の原則に反するものでないこと等のほか、徴収方法、課税を行う期間等について、十分な検討が行われることが望ましいものであること。
- (3) 法定外税の課税を行う期間については、社会経済情勢の変化に伴う国の経済施策の変更の可能性等にかんがみ、税源の状況、財政需要、住民(納税者)の負担等を勘案して、原則として一定の課税を行う期間を定めることが適当であること。
- (4) 法定外税の創設に係る手続の適正さを確保することに十分留意し、納税者を含む関係者への十分な事前説明を行うことが必要であること。特に、特定かつ少数の納税者に対して課税を行う場合には、納税者の理解を得よう努める必要があること。なお、地方税法第259条第2項、第669条第2項及び第731条第3項の規定により、都道府県又は市町村の議会において特定納税義務者から意見聴取を行う場合には、別途通知した「法定外普通税又は法定外目的税の新設又は変更に係る特定納税義務者に対する意見聴取について」(平成16年5月19日総務省令第73号)を踏まえて意見聴取を実施すること。

これらのことを踏まえ、本調査検討会議では、その論点を下表のように整理し、検討を行った。

主な論点	検討すべき内容
①税収入を必要とする財政需要があるか	観光振興の現状と課題、財政状況を踏まえた上での今後の観光振興に向けた施策の方向性
②税以外により適切な手段がないか	税以外の手法の整理と妥当性
③目的、対象等から見て適当な税、期間であるか 税収入を確保できる財源があるか 徴収方法が適当であるか (課税要件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税義務者、課税標準 ・ 徴収方法、特別徴収義務者 ・ 税率、免税点 ・ 入湯税の制度改正の必要性 ・ 定期的な税のあり方の検証期間

2-2 委員からの意見

本調査検討会議の論点について、調査検討会議委員から以下のような意見が挙げられた。

- 街のにぎわいの創出や宿泊者へのサービス向上に繋がれば、北九州市にとって大きなプラスとなる。
- 福岡県が課税する方針であることは決まっており、このチャンスを活かすことで、北九州市のサービス業に一層力を入れる貴重な財源となる。
- 北九州市の観光振興のために使うのだから、福岡市と同様の150円と言わず、170円でも180円でも北九州市の方に割り振って良い気がする。
- 宿泊税を多くの他都市の事例のように定額とすれば、宿泊料金の高低により納税者の負担感が異なることが考えられる。
- 宿泊税の徴収及び納付のため、宿泊事業者に新たに相当な事務負担が生ずることが懸念される。
- 徴収した宿泊税を、納税義務者にどのような施策で還元させるか、十分検討する必要がある。

3. 福岡県及び福岡市が導入する宿泊税の概要

北九州市において宿泊税を導入するにあたり、九州内では先行して福岡県及び福岡市が導入を決定しており、その概要は下表のとおりである。特に福岡県が導入する宿泊税について、北九州市においても宿泊税を導入した場合、二重課税となることから宿泊者にとって過重な負担となる懸念があり、特に留意して検討を進めることとした。

課税団体	福岡県	福岡市
課税客体	福岡県内に所在する次の事業に係る宿泊施設への宿泊料金を受けて行われる宿泊 ・旅館業法に規定する旅館業 ・ 国家戦略特別区域法に規定する認定事業 ・住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業	福岡市内に所在する次の事業に係る宿泊施設への宿泊料金を受けて行われる宿泊 ・旅館業 ・住宅宿泊事業
納税義務者	上記施設への宿泊者	同左
課税標準	上記施設への宿泊数	同左
徴収方法	・特別徴収(宿泊事業者等が宿泊者から宿泊税を徴収し、納入する。)	同左
特別徴収義務者	・宿泊施設の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業又は住宅宿泊事業の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有すると認める者
税率	・ 1人1泊につき200円 ※必要な財源規模の確保や先行自治体と比較して過重な負担でないことから設定 ※宿泊に対して税を課す市町村の区域内にある宿泊施設は、1人1泊につき100円 ※福岡市域内の宿泊施設は、1人1泊につき50円	・1人1泊につき宿泊料金が、①2万円未満:150円、②2万円以上:450円 ※必要な財源規模の確保や、宿泊料金の多寡を反映できる仕組み。さらに、京都市及び金沢市の税率を踏まえて設定
免税点	なし	なし
課税免除	なし	・なし
課税期間	条例施行後3年・その後は5年を目途に見直しを行う規定有り	福岡県に同じ
入湯税	なし	宿泊1人1泊あたり150円⇒50円

※表字下線部分は、福岡県と福岡市で異なる点を示す。

※特別徴収義務者の権は、条例の規定をそのまま記載しているため内容が異なっているが、実際の特別徴収義務者はほぼ同様である。



【福岡県が主体となって取り組むべき施策(主なもの)】	【市町村が主体となって取り組むべき施策(主なもの)】
<p><観光資源の魅力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村や民間事業者と連携して取り組む観光地づくり ○広域サイクリングルートの路面標示等の新規整備 ○体験型観光プログラムの造成・販売支援 <p><受入環境の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○空港の観光案内所の整備・運営支援 ○宿泊施設の洋式化、バリアフリー化等の施設改修費支援 ○多言語コールセンターによる災害時等における外国人旅行者への情報提供 <p><効果的な情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内での広域周遊・滞在を促すための宿泊助成 ○航空会社等と連携した欧米豪からのインバウンド誘客キャンペーン <p><観光振興に係る体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビッグデータを活用したマーケティング ○観光地域づくりに係る専門家による研修の開催、DM ○設立支援の充実 	<p><観光資源の魅力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然、歴史、文化等の観光資源開発に向けた取組への支援 ○観光の核となる施設整備に対する支援 <p><受入環境の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光地の公衆トイレ、観光案内板、観光案内所整備等への支援 ○住民生活との調和を図るための施策 <p><効果的な情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内外からの誘客に向けたプロモーションへの支援 <p><観光振興に係る体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光協会の体制強化に向けた取組への支援

このような状況を踏まえ、仮に北九州市において福岡市同様の制度を導入した場合、以下のようなメリット、デメリットが考えられる。

<メリット>

- ◆福岡県からの交付金より多くの収入が見込める。
- ◆県よりも市の方が身近であるため、特別徴収義務者等の市民の意見を観光施策に反映しやすい。
- ◆税収の使途や効果について、市議会のチェック機能が働く。
- ◆高額な宿泊料金を支払う宿泊者に対して、相応の負担を求めることができるようになる。 など

<デメリット>

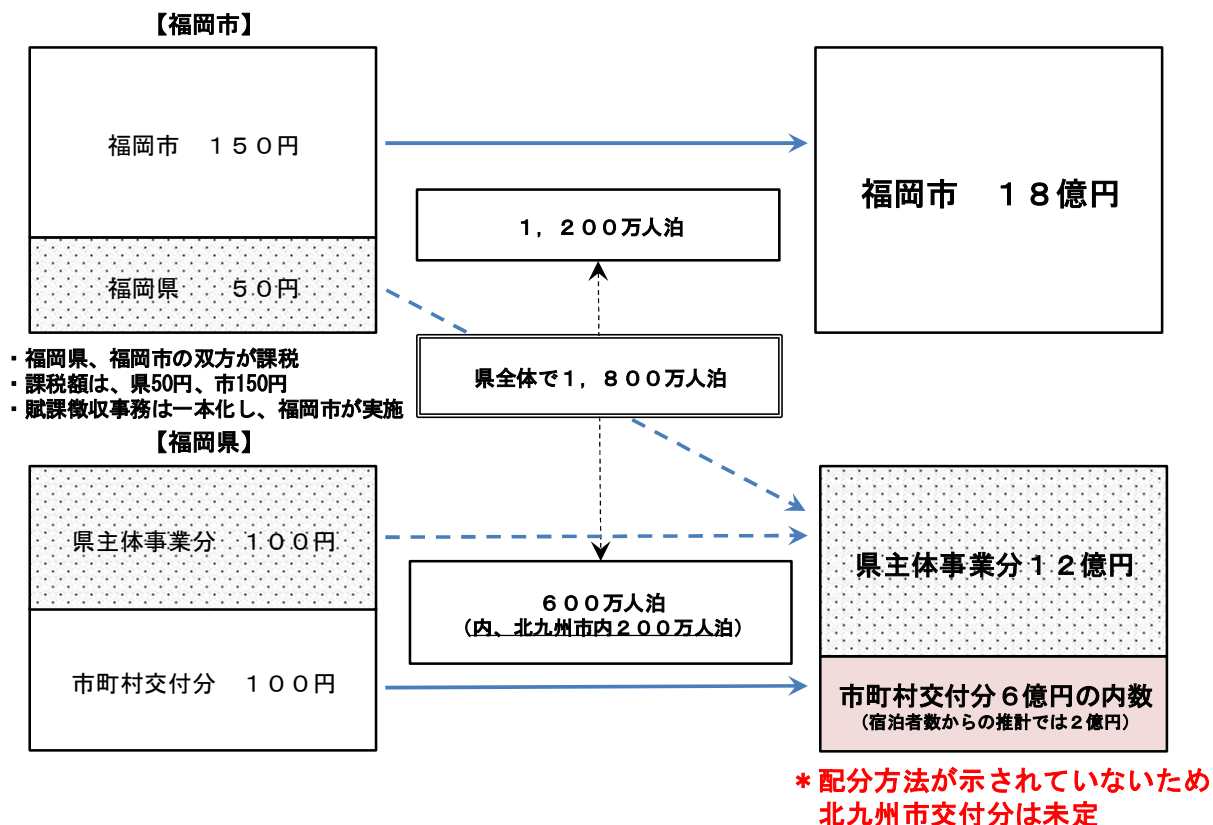
- ◆独自課税に伴う徴税費用が発生する。
- ◆宿泊料金により税額が異なる仕組にした場合、特別徴収義務者の事務負担が増加する。
- ◆市税と県税が混在することについて、事業者から宿泊者（納税者）に対し、丁寧に説明する必要性が生まれる。 など

4. 宿泊税導入に伴う歳入見込みについて（試算）

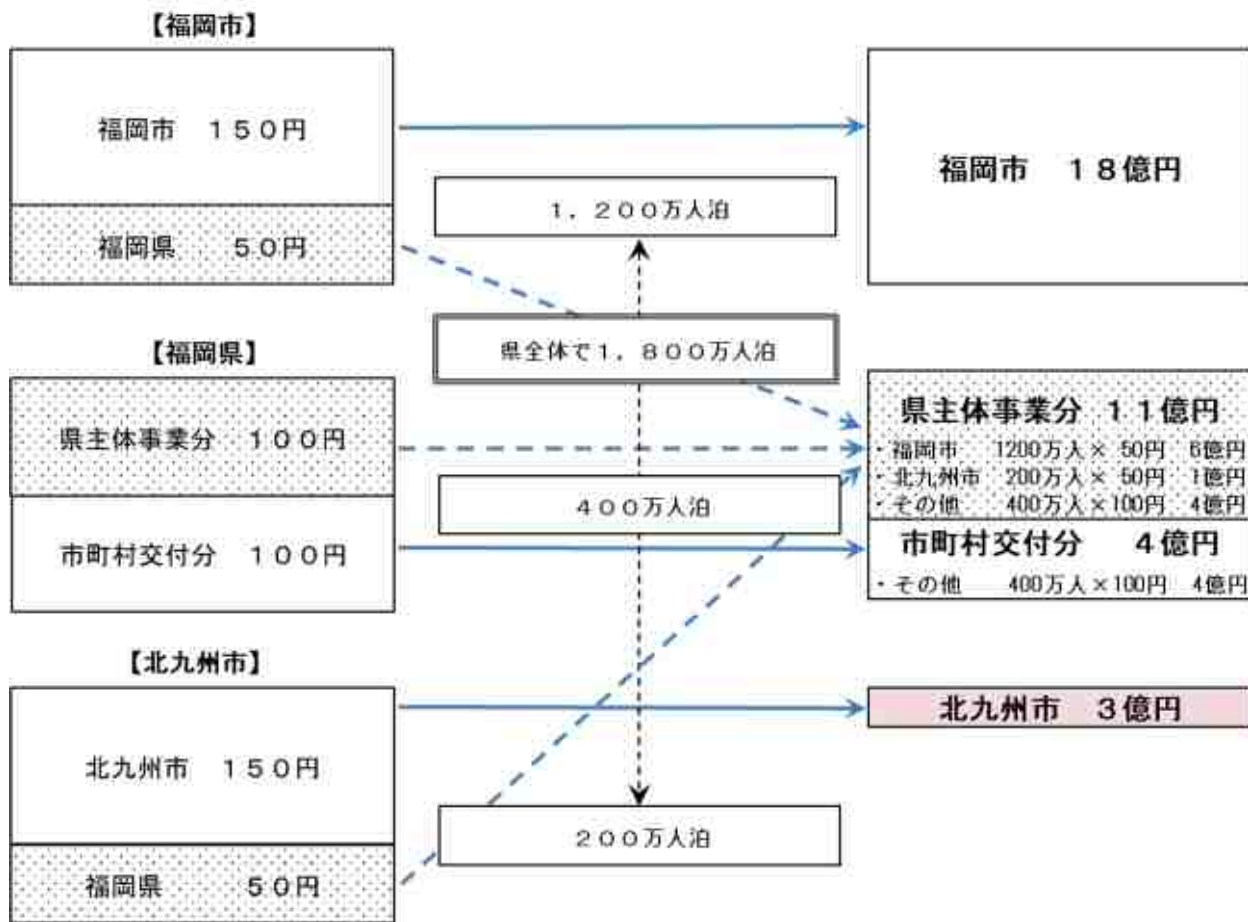
北九州市において宿泊税を導入した場合と導入しなかった場合において、それぞれ歳入見込みを以下のとおり試算した。

なお、宿泊税を導入した場合の試算について、税額は福岡市と同額と仮定した上でやっている。

<北九州市が宿泊税を導入しなかった場合>



<北九州市が宿泊税を導入した場合>



5. 北九州市の財政状況

5-1 歳入の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆市税は、政令市との比較で、市民一人当たり収入額が少なく、歳入に占める割合も低い。
- ◆歳入に占める市税の割合は30.1%となっており、政令市平均40.2%を下回り、政令市の中で、低い方から2番目となっている。
- ◆このようなことから、財政運営の自主性と安定性につながる自主財源の確保が重要な課題である。

【市民一人当たりの市税収入と歳入に占める市税の割合(普通会計※3決算/平成28年度)】

～歳入に占める市税の割合は政令市中低い方から2番目～

市民一人当たりの市税収入は16万2千円で政令市中少ない方から7番目です。
歳入に占める市税割合は30.1%で政令市中低い方から2番目となっています。



資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

5-2 歳出の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆人件費、扶助費、公債費の合計である「義務的経費」が年々増加しており、歳出に占める割合も高くなっている。
- ◆特に、扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」が増加している。
- ◆このようなことから、今後益々多様化する行政需要に、いかに対応していくかが課題である。

【一般会計歳出（性質別）の推移】～増加傾向の義務的経費～

扶助費等の増加によって、義務的経費は増加傾向にあります。



資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

【福祉・医療関係経費の推移】～増加し続ける福祉・医療関係経費～

扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」は増加し続けています。



資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

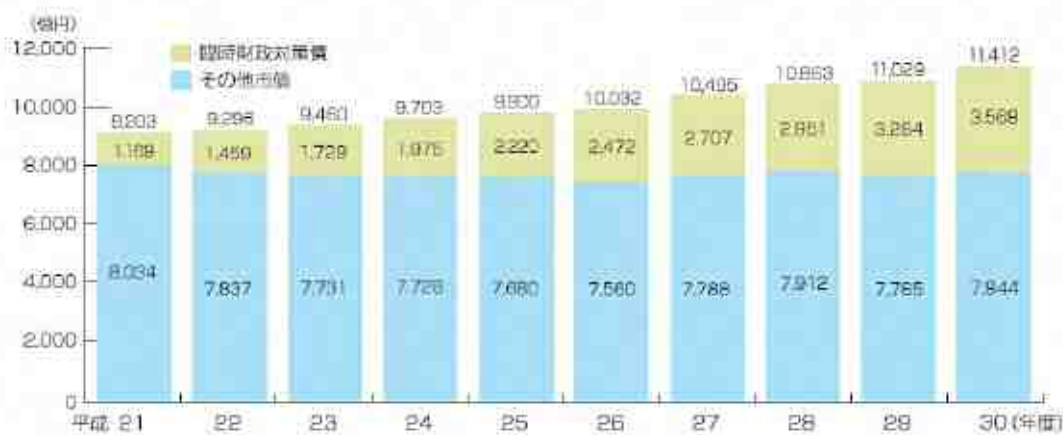
5-3 市債の状況

北九州市の歳入の状況については、以下のとおりである。

- ◆地方交付税の振替である臨時財政対策債（*）の増加により、市債残高は増加傾向にある。
- ◆借入と返済のバランスを考えながら、将来世代への負担が過大なものとならないよう努める必要がある。
- *臨時財政対策債・・・国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れ、その償還については、後年後に全額が地方交付税で措置される。

【市債残高の推移（一般会計）】～市債残高（臨時財政対策債を除く）は、7,000億円台で推移～

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により市債残高は増加しています。



※平成29年度までは決算値、平成30年度は当初予算での年度末残高見込み

資料：北九州市財政局「わかりやすい北九州市の財政」

5-4 中期財政見通しと財政状況のまとめ

北九州市における中期財政見通しについては、以下のとおりである。

- ◆今後5年間の見通しについて、歳入はおおむね横ばいと推計している。
- ◆歳出は、人件費等の縮減に努めていく一方、少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設維持補修費の増加などにより、全体として増加するものと推計している。
- ◆このようなことから、毎年の収支差が拡大する傾向にあり、収支改善を見込んだうえでも、年度末基金残高は、令和元年度見込額270億円から、令和5年度見込額128億円に減少すると推計している。

(単位：億円)					
項 目	令和元年度 当初予算	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
歳 入 合 計	5,618	5,619	5,629	5,651	5,669
一 般 財 源 等	2,962	2,978	2,979	2,969	2,997
市 税	1,754	1,756	1,748	1,758	1,769
地 方 交 付 税 等 (臨時財政対策債を含む)	910	873	862	861	857
そ の 他 (県税交付金等)	298	349	369	370	371
国 庫 支 出 金	1,416	1,436	1,447	1,460	1,471
市 債 (臨時財政対策債を除く)	357	364	364	364	364
そ の 他	883	841	839	838	837
歳 出 合 計	5,744	5,774	5,798	5,862	5,876
人 件 費	1,116	1,111	1,107	1,121	1,108
扶 助 費	1,448	1,476	1,494	1,512	1,530
公 債 費	676	685	693	719	722
うち臨時財政対策債を除く	505	514	511	530	514
投 資 的 経 費	631	650	650	650	650
維 持 補 修 費	65	87	88	89	90
繰 出 金	450	454	459	464	469
そ の 他	1,340	1,311	1,307	1,307	1,307
収 支 差 (市 - 国)	△126	△155	△169	△211	△207
決 算 に お け る 歳 入 増 減 ・ 歳 出 不 用 等	106	100	100	100	100
収 支 改 善 見 込 額 等	-	20	40	60	60
年 度 末 基 金 残 高 (市) (前年度末残高+△+△+△+△)	270	235	206	155	128
【参考】					
福 祉 医 療 関 係 経 費 (特別費+補正予算等関係経費の繰出金)	1,863	1,917	1,940	1,963	1,986

これらを踏まえ、北九州市の財政状況をまとめると以下のとおりである。

- ◆自主財源である市税が相対的に少なく、大幅な伸びが見込み難い一方、社会保障関係経費等の増加が見込まれる。
- ◆今後も慎重な財政運営が必要な状況は継続し、益々多様化する行政需要に、いかに対応していくかが重要な課題である。
- ◆こうした状況を踏まえると、観光に関する新たな財政需要に適切に対応していくためには、新たな安定的財源が必要となる。

6. 財政需要（宿泊税の用途）の検討

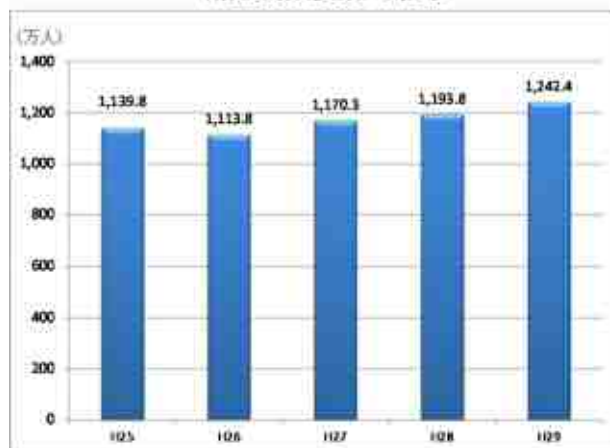
6-1 北九州市の観光振興の現状と課題

(1) 観光客数

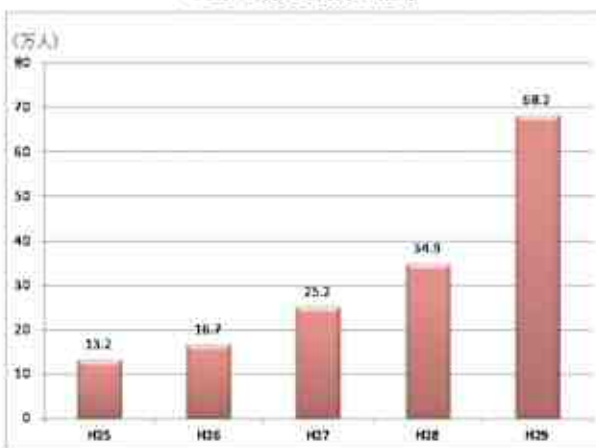
北九州市を訪れる観光客数は増加傾向にあり、平成29年には1,200万人を突破した。特に外国人観光客の伸びが著しく、平成29年は平成25年の約5.2倍となっている。

今後さらにインバウンド需要を伸ばすためには、東アジアなど就航路線（都市）数を増やしていく必要があり、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博など世界的なイベントも控えていることから、外国人観光客の受け皿となる観光施策の充実・強化は喫緊の課題である。

観光客数(実数)の推移

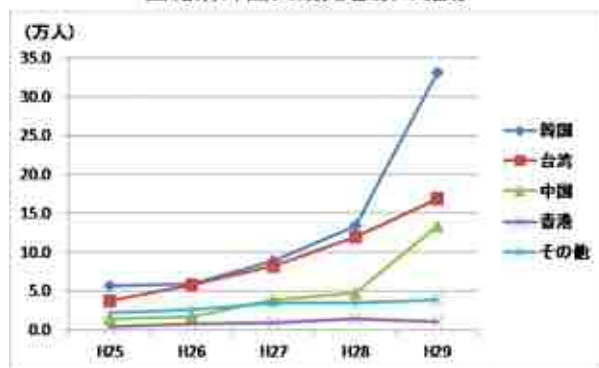


外国人観光客数の推移

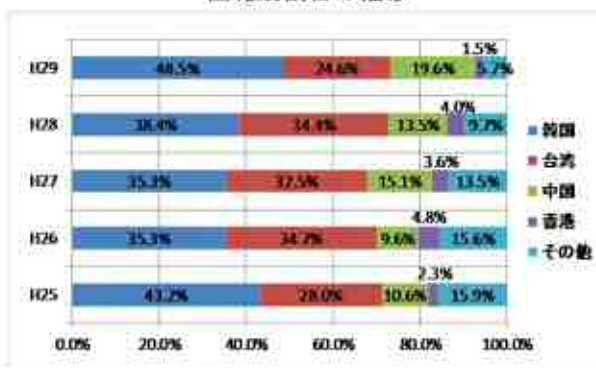


資料:北九州市観光動態調査結果

国籍別外国人観光客数の推移



国籍別割合の推移

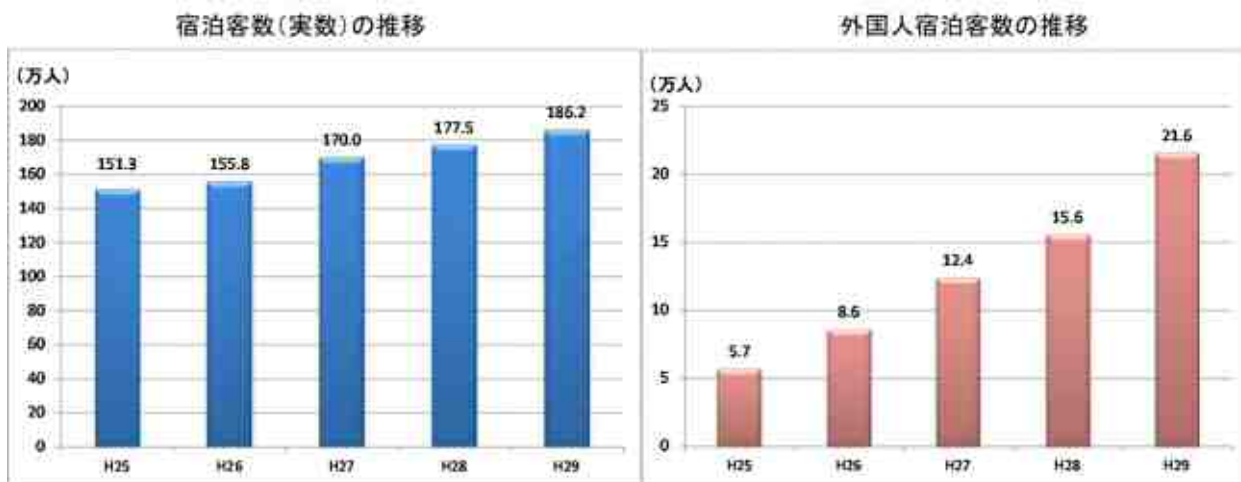


資料:北九州市観光課「平成29年次外国人観光客数について」

(2) 宿泊者数

宿泊客数も増加傾向にあり、平成29年は平成25年の約1.2倍となっており、観光客数の伸び率(約1.1倍)を上回っていることから、滞在型観光地へ変化を遂げつつあると考えられ、また、外国人の宿泊客数も同様に増加傾向にある。

しかしながら、観光客に対する宿泊客数は未だ約15%(外国人観光客については約32%)に留まっており、宿泊者増へ向けた対策が必要である。



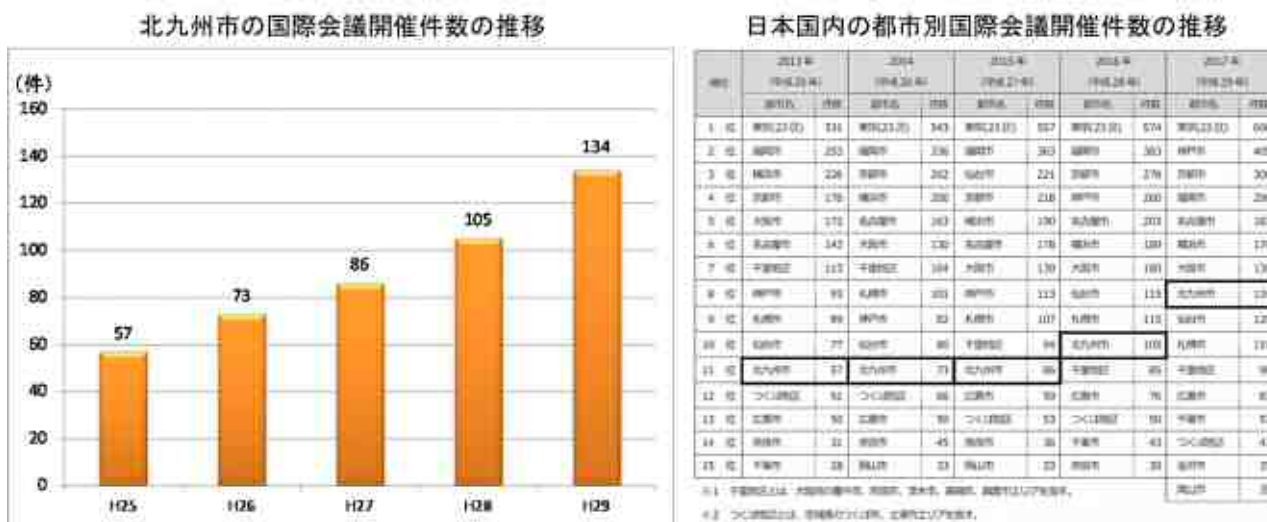
資料:北九州市観光動態調査結果

(3) MICE

MICE開催件数も増加傾向にあり、平成29年は平成25年の約2.4倍となっている。

都市別開催件数においても、平成29年は全国8位となるなど、九州において福岡市に次ぐ順位であり、MICE都市としての認知度が飛躍的に向上していると考えられる。

MICE参加者は、一般観光客に比べ一人あたりの消費額が多いため、地域経済に与える影響が大きく、さらなるMICE誘致策が必要である。



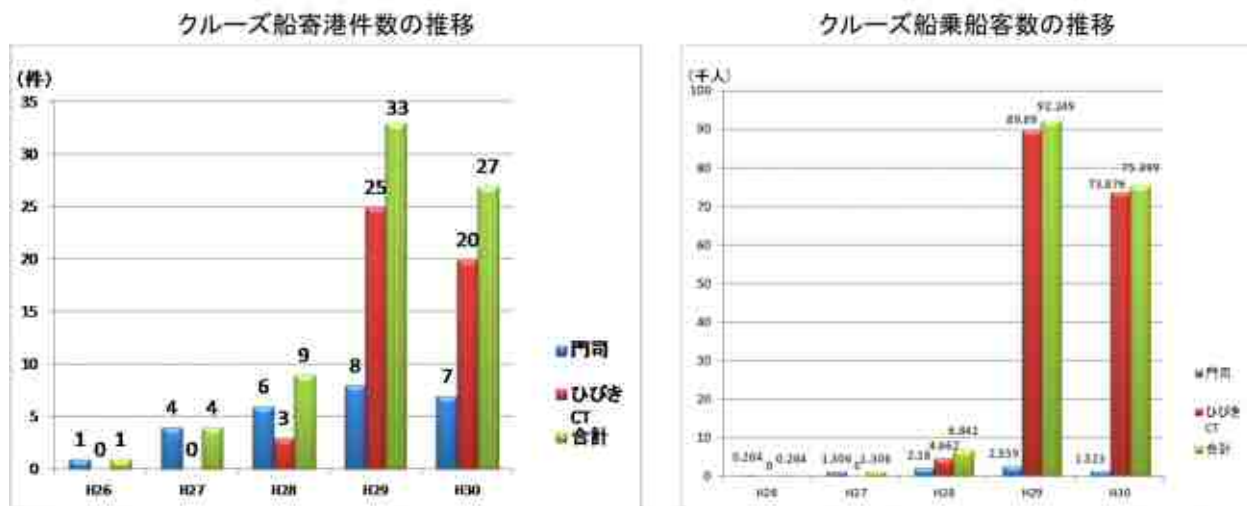
資料:独立行政法人 国際観光振興機構「2017年 JNTO国際会議統計について」

(4) クルーズ船寄港

クルーズ船寄港数は、平成30年に一旦減少したものの、平成31年（令和元年）は9月までで22回寄港予定があり、また、来年以降も既に寄港を予定しているクルーズ船があるなど、需要は衰えていないと考えられる。

平成29年度の北九州市の調査によると、クルーズ船乗船客一人あたりの消費額は32,126円と報告されており、クルーズ船の寄港は消費効果をもたらしている。

一方、近接する下関市や九州の各県、山陰・山陽地方でもクルーズ船誘致に力を入れ始めており、競争力を維持するため、受入環境整備と誘致対策強化が必要である。



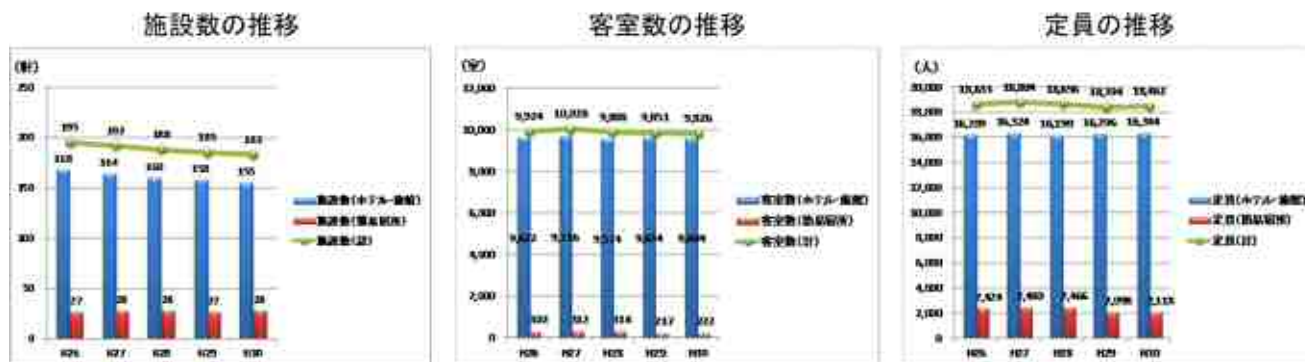
資料：北九州市港湾空港局「クルーズ船寄港数」

(5) 宿泊施設

施設数は微減傾向にあるが、客室数、定員は横ばいとなっている。

定員と年間宿泊客数から算出した「定員稼働率」は、約59.9%となっており、平均（全国40.5%、福岡県55.2%）より高くなっている。（参考：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

宿泊客数は、今後も増加傾向にあると考えられるため、受入体制を強化し、より多くの宿泊需要を取り込む必要がある。



資料：北九州市 ホテル・旅館などの情報(施設数、客室及び定員)

(6) 北九州空港

国内線は、就航路線（都市）数が増加しており、それに伴って利用者数も増加している。
 国際線は、韓国を中心として就航路線（都市）数、利用者数とも飛躍的に上昇している。
 一方、九州のハブ空港とされる福岡空港は、IATA（国際航空運送協会）が指定する「混雑空港（レベル3）」に指定されており、また、運用時間も限られている。このため、福岡市をはじめとする九州各地へのアクセスが良く、24時間運用可能な北九州空港は、今後、さらなる新規就航、増便が見込まれる。



(7) 九州のゲートウェイとしての北九州市

北九州市は、本州及び海外からの交通機関が多様に存在し、また、九州各地への交通機関も複数あるため、北九州市を九州での出発点とし、特に北部九州を周遊している様子が見受けられる。

福岡市への移動手段は、JR（在来線、新幹線）に加え、1日100往復を超える高速バスも運行されており、利便性が高い。

また、観光庁が認定する「温泉アイランド九州・広域観光周遊ルート」にも含まれており、北九州市は、九州のゲートウェイとして高い機能を有していると考えられる。



小倉駅からの九州各地へのアクセス
 【JR在来線】博多方面、別府・大分方面、田川方面
 【JR新幹線】大阪・京都方面、博多・熊本・鹿児島方面
 【高速バス】天神・博多方面(124往復/日)
 大分方面(4往復/日)
 熊本方面(3往復/日)
 鳥栖方面(2往復/日)
 長崎方面(5往復/日)

北九州市をゲートウェイとした観光客の九州北部における周遊イメージ



広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」



資料：観光庁「広域周遊観光ルート形成計画概要」

北九州市を訪れた外国人旅行者の主な行動パターン



資料：平成30年5月22日北九州市観光課「観光やMICEによる来訪者の消費喚起について」

(8) これまでの主な観光機能整備等の概要 (ハード面)

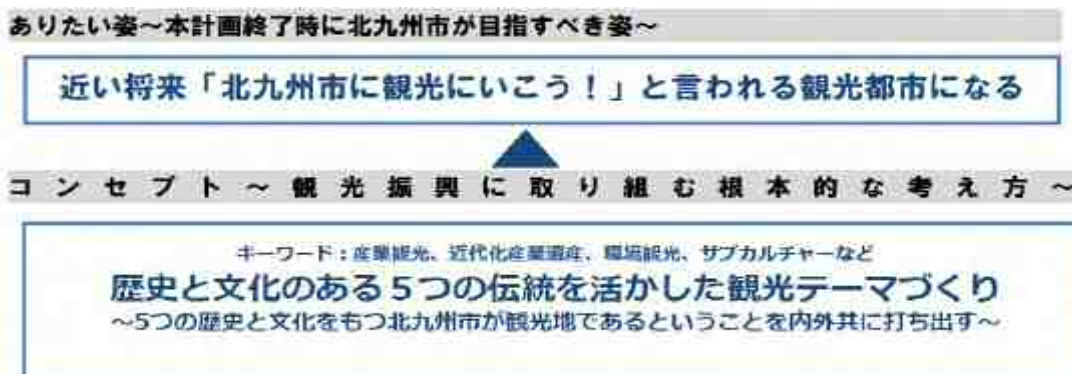
施設整備関連(MICE)
MICE施設建設費(約216億円) 西日本総合展示場本館(昭和52年)、北九州国際会議場(平成2年)、西日本総合展示場新館(平成10年)
施設整備関連(観光)
門司港レトロ施設等整備費(約425億円) 「旧門司三井倶楽部」等の歴史的建造物保存活用、関門海峡ミュージアムの整備 など
施設整備関連(観光)
小倉城周辺魅力向上事業費(約16億円) 小倉城天守閣展示リニューアル、小倉城のライトアップ、飲食物販施設整備 など
施設整備関連(世界遺産)
世界遺産眺望スペース等整備費(約1億円) 眺望スペースの整備・充実、トイレ・駐車場の確保、世界遺産の保全 など
施設整備関連(空港)
北九州空港整備費(約129億円) 北九州空港の整備に係る地元負担金(北九州市負担分)
施設整備関連(港湾)
新門司フェリーターミナル整備費(約2億円) 新門司フェリーターミナルの埠頭用地や関連施設の整備 など(令和元年度分)

(9) これまでの主な観光機能整備等の概要 (ソフト面)

MICE関連
MICE開催助成金(約0.7億円/年) 大規模MICEの開催を助成
MICE関連
MICE施設管理費(約3億円/年) 西日本総合展示場(新館)、北九州国際会議場の指定管理料
案内所・施設関連
観光案内所運営に係る費用等(約0.4億円/年) 小倉駅、門司港駅、北九州空港
案内所・施設関連
観光施設管理運営に係る費用等(約5.5億円/年) 小倉城、小倉城庭園、平尾台、皿倉山、門司港レトロ など
クルーズ関連
クルーズ船受入・誘致に係る費用等(約1億円/年) ひびきCT本部等設置業務、安全対策業務、シャトルバス運行業務、タグボート補助金 など
空港関連
北九州空港の新規路線就航促進に係る費用等(約7億円/年) 運行助成、PR活動、航空会社セールス、空港アクセス利便性の維持・向上、空港整備事業地元負担金 など

(10) 北九州市観光振興プランの概要

現在の北九州市の観光振興に関する基本方針を定めたものが、平成26年5月に策定された「北九州市観光振興プラン ～「北九州市に観光に行こう！」と言われる観光都市を目指して～」で、計画期間は平成26年から令和元年の6年間である。ありたい姿を実現するための基本戦略として、6つのテーマを掲げている。



- ①北九州市＝観光都市としてのブランディング＜都市イメージ＞
 - ・市内に向けた郷土愛醸成、おもてなし意識の醸成
 - ・市外に向けたイメージプロモーションの実施
- ②北九州市ならではの地域資源の観光資源化＜資源の発掘・磨き上げ＞
 - ・近代化産業遺産やサブカルチャー観光などの新規観光テーマの育成
 - ・産業観光・環境観光など本市ならではの特長的な観光テーマの磨き上げ
 - ・重点磨き上げエリアの設定：門司港レトロ・関門海峡など
- ③セールスプロモーション戦略＜情報発信＞
 - ・SNSなど新規双方向メディアや既存マスメディアの戦略的活用
 - ・PR効果を高める北九州市観光大使やキャラクターの活用
 - ・北九州市ならではのオンリーワン情報などの有効活用
 - ・東九州自動車道沿線や来訪者意向を踏まえたターゲットエリアの明確化
- ④おもてなしの充実＜受け入れ体制の整備＞
 - ・観光関連団体などとの連携による観光推進体制の強化
 - ・おもてなし人材の育成、組織的サポート
 - ・案内機能など着地サービスの充実
- ⑤MICE戦略＜都市型集客＞
 - ・MICE誘致体制の強化
 - ・環境・グルメなどテーマ別MICEの誘致促進
- ⑥インバウンド戦略＜東アジアからの誘客＞
 - ・案内機能強化や環境整備による受け入れ体制の充実
 - ・ターゲットエリアを意識したプロモーションの展開

(11) 北九州市観光振興プランの目標達成状況

計画年度前であるが、観光地度以外のすべての項目で目標値を上回っている。

計画期間途中で大幅に目標を達成していることは、北九州市の観光のポテンシャルが高いことを示し、より一層観光振興に取り組むことで、その実力をさらに引き出せると考えられる。

策定時(平成26年(2014年))	
目標値：観光客数	2,460万人(基準年：2011年次：2,242万人)
宿泊客数	130万人(基準年：2011年次：119万人)
観光消費額	976億円(基準年：2011年次：888億円)
観光地度	45%(2013年調査結果：35.4%)

資料：平成26年5月「北九州市観光振興プラン」

平成29年(2017年)時点	
実績値：観光客数	2,532万人(目標に対する達成率102.9%)
宿泊客数	186万人(目標に対する達成率143.1%)
観光消費額	1,434億円(目標に対する達成率146.9%)
観光地度	39.4%(*)(目標に対する達成率87.5%)

(*)観光地度のみ平成30年(2018年)北九州市観光指標調査

資料：北九州市観光動態調査結果

<委員からの主な意見>

- ・長期で滞留する観光客が少ない現状があるのではないかな。
- ・今後、観光客や宿泊客を増やしていくために何をすべきか、目標を立てて取り組む必要がある。

6-2 宿泊税を財源とする取組の考え方

宿泊税を財源とする取組について、以下のような3つの考え方に整理した。

<p>考え方①</p>	<p>北九州市観光振興プランに基づく施策に充当する。</p> <p>視点 宿泊税による税収の利用目的は「観光振興」であるため、原則として、北九州市の観光振興の基本方針を定めた「北九州市観光振興プラン」に基づいた施策に充当されるべきである。</p> <p>【留意すること】 宿泊需要の創出、インバウンド対応、観光PR、観光案内所の機能強化など、優先順位を付けて取り組む。</p>
<p>考え方②</p>	<p>今後の観光動向や、九州全体における北九州市の役割を踏まえた施策に活用する。</p> <p>視点 宿泊税は、北九州市の将来にわたる観光の発展を維持・促進させるものであるため、今後の観光動向等を注視し、適切な投資を行うことが必要である。また、北九州市は、九州における玄関口ともなる都市であるため、九州全体への波及効果も意識しつつ、取組を進めるべきである。</p> <p>【留意すること】 現場の意見、国の調査結果等データに基づいて取り組む。</p>
<p>考え方③</p>	<p>既存施策への単純な充当は行わない。</p> <p>視点 宿泊税は、これからの観光振興のために導入するのであるから、これまでの取組に単純に充当するのは適切でない。したがって、新規事業や既存施策の拡充などに充当されるべきである。</p> <p>【留意すること】 宿泊者増につながる新規事業(グレードアップ)に重点を置く。</p>

<委員からの主な意見>

- ・ 宿泊税の用途についての検討においては、観光庁のアンケート結果などのデータに基づいて行うことが重要である。
- ・ 北九州市のPRを、必要な場所・タイミングで行っていく必要がある。
- ・ 宿泊税であるため、宿泊需要に繋がるような取組が必要である。
- ・ ハード整備は観光客増に繋がっているのかわかりづらいため、宿泊税を財源とする場合は、慎重に検討すべきである。
- ・ 既存施策のグレードアップに活用する場合は、現状からプラスアルファの観点があるかどうかで判断すべきである。
- ・ 宿泊税を財源とする事業は、観光施策に資するかどうか、また、新規・拡充事業であるかどうかの観点を考慮して決定すべきであり、事業実施後には、観光客の増加にどの程度寄与したのかしっかりとモニタリングすべきである。

6-3 今後必要と考えられる取組

(1) 観光振興プランの基本戦略別の具体的な取組内容と事業規模

基本戦略	取組内容	事業規模
【戦略①】 北九州市＝観光都市としてのブランディング ＜都市イメージ＞	1 戦略的な誘客促進プロモーションの推進 ロケ誘致、youtube等を活用したPRの実施 など	0.5億円
	2 都市イメージの醸成 テレビ番組などメディアを活用したイメージ醸成、SNS映えるロゴオブジェ等の設置 など	0.5億円
【戦略②】 北九州市ならではの地域資源の観光資源化 ＜資源の発掘・磨き上げ＞	3 門司港レトロリニューアル事業 旧門司三井倶楽部や旧大阪商船の耐震事業 など	5億円
	4 門司港レトロの魅力向上、観光推進等 ライトアップや夜間景観周遊バスの運行、情報発信や集客イベントの実施 など	3億円
	5 ニューツーリズムの推進 サイクルツーリズムやスポーツツーリズム等の推進 など	0.5億円
	6 世界遺産眺望スペースのPR等 イベントPR、構内見学バスツアーの再開 など	1億円
【戦略③】 セールスプロモーション戦略 ＜情報発信＞	7 市内外への観光客の回遊性向上のための取組 関門連携、東・中九州観光ルート協議会(別府市・熊本市)、九州縦断観光ルート協議会(福岡市・熊本市・鹿児島市) などを通じたプロモーション事業 など	1億円
	8 夜型観光(ナイトタイムエコノミー)の充実 夜景観光の強化や夜間イベントの実施、宿泊者向けグルメ情報などの情報発信・プロモーション など	0.5億円
	9 修学旅行誘致の強化 市内へのコース変更等セールスの強化 など	0.3億円
	10 産業観光等のセールスの強化 産業観光の受入体制の強化やプロモーションの強化 など	0.5億円

※ 委員意見を反映したものやアンケート上位項目を赤字で記載

基本戦略	取組内容	事業規模
【戦略④】 おもてなしの充実 ＜受け入れ体制の整備＞	11 「まちあるき」の満足度向上整備 観光地のトイレ、Wi-Fi環境の整備 など	1.5億円
	12 空港から市内アクセスの強化 小倉駅―北九州空港間エアポートバスの増便 など	1.5億円
	13 空港内の案内表示の刷新 デジタルサイネージ、バス乗換情報システム等の設置 など	0.2億円
	14 新門司フェリーターミナル整備費 新門司フェリーターミナルの埠頭用地や関連施設の整備 など	2億円
	15 観光案内所の機能強化 観光案内所リニューアル、デジタルサイネージの設置、案内機能強化、 多言語対応 など	3億円
	16 観光案内板の強化 観光総合案内板の改修、多言語化 など	1億円
【戦略⑤】 MICE戦略 ＜都市型集客＞	17 MICE施設の大規模改修 北九州国際会議場、西日本総合展示場の大規模改修	4億円
	18 MICE開催助成の拡大 助成の拡大、推進体制の強化 など	1.5億円
【戦略⑥】 インバウンド戦略 ＜東アジアからの誘客＞	19 宿泊施設へのインバウンド対応支援等 キャッシュレス推進、トイレ洋式化・バリアフリー化(公衆トイレ含む)、 WiFi環境整備、宿泊助成 など	1.5億円
	20 インバウンド誘致に向けた情報発信の強化 HPの更新、動画の作成、SNSでの発信、ウェブメディアの活用、 FAMツアーの実施 など	1億円

※ 委員意見を反映したものやアンケート上位項目を赤字で記載

合 計	ハード面	15.2億円
	ソフト面	14.8億円

※ 本資料は、今後必要な財政需要を試算したものであり、
宿泊税を財源とした具体的な事業内容は、各年度の予算編成時に検討していく。

(2) 取組時期のイメージ

今後必要と考えられる取組の実施時期については、

- ①短期集中的に取り組むべきもの
- ②中・長期的に強化していくべきもの
- ③必要に応じて取り組むもの

に分類し優先順位をつけて財源を配分していく必要がある。

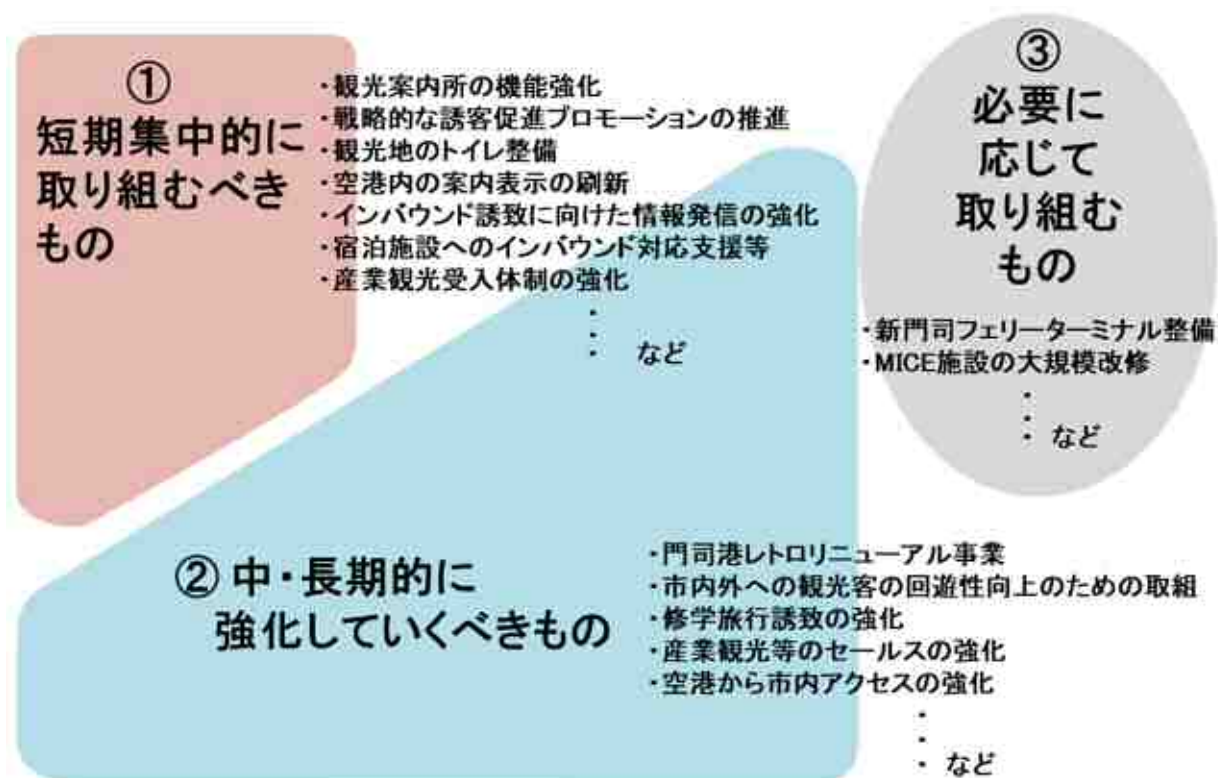


図 取組時期のイメージ

＜委員からの主な意見＞

- ・特別徴収義務者の徴税事務負担に対し、事務手数料などを検討することが必要である。
- ・北九州空港へのアクセスについて、小倉都心部とのノンストップ便を増やすなど、また、小倉駅バスターミナルまでの動線がわかりにくいとの指摘を受けることも多いため、これらを改善し、ストレスなく観光していただく環境整備が必要である。
- ・納税者（宿泊者）や特別徴収義務者（宿泊事業者）への還元といった短期的な視点も必要ではあるが、将来にわたる北九州市のにぎわい創出など、長期的な視点で取り組んでいくことが必要である。
- ・北九州市の強みを活かした産業観光の振興を図ることが必要であり、短期的に取り組むべきものと中長期的に取り組むべきものがあるため、よく検討することが必要である。
- ・これまで北九州市はハード面の充実に力を入れてきたと思うが、今後は、観光案内所の整備や観光人材育成など、不足しているソフト面の取組の充実を早急に図っていく必要がある。
- ・歴史的な観光資源については、「静」の取組だけでなく、まつりや伝統文化など「動」の取組の支援を強化すべきである。
- ・伝統文化やスポーツ振興など、広い視点で観光PRを行っても良いのではないかと。
- ・これまでは来訪者に対する取組が多かったが、これからは市外にPRしていく取組も必要であり、北九州市を知ってもらい、訪れてもらうきっかけになる取組が必要と考える。
- ・ビジネス客も、観光客として取り込んでいくような施策・PRの方法を検討すべきであり、夜の飲食コンテンツの充実なども重要である。
- ・宿泊税を財源とする取組の考え方を踏まえ、新規のものであるか、既存事業の拡充であるかなど、慎重に検討した上で取り組むことが必要である。
- ・これだけの事業を行うためには、税率は最低でも福岡市同等の150円は必要。多くの財源が必要だと県と協議して欲しい。

7. 税以外による手法の検討

税以外による財源確保の手法について、分担金、負担金、使用料、手数料及び寄附金が考えられ、それぞれについて、規模、安定性・継続性、受益と負担という観点から比較検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆ 分担金、負担金、使用料、手数料については、受益と負担に関する明確な対応関係が必要であるが、観光振興においては様々な形態があることから、受益と負担の関連付けが容易ではないと考えられる。
- ◆ 寄付金については、安定的・継続的な財源にはなり難いと考えられる。

< 委員からの主な意見 >

- ・ 観光は、受益と負担の関係性が明確ではない。
- ・ 長期的な観光振興のためには、安定的な財源であることが重要である。
- ・ 他都市の事例からも、税による方法以外は考えられない。

以上のことから、本調査検討会議においては、財源確保の手法として、税以外による手法は適当でないと考えられる。

【参考資料】 地方公共団体における財源確保の手法

種類	内容
地方税	地方公共団体がその経費に充てるため、財力調達を目的を持って、その課税権に基づき賦課・徴収するもの。(例: 宿泊税 など) ● 目的税: 特定の費用のために課される税 ● 法定外税: 地方公共団体の特殊事情を勘案して設けることができる税 ◆ 規模 : 対象者の設定により規模の確保が可能 ◆ 安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆ 受益と負担 : 受益者を広く設定し、負担を求めることが可能
分担金	地方公共団地が行う特定の事件に必要な費用に充てるため、特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもの。(例: 土地改良事業分担金 など) * 分担金と負担金の違いは、主に根拠法令の違い ◆ 規模 : 受益者を個別に特定する必要があり、規模は限定的 ◆ 安定性・継続性 : 特定の事件に係るため安定的であるが、継続的な確保は難しい ◆ 受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
負担金	1. 法律に基づき、特別の利益関係等を有する者から、その事業経費を受益等の程度に応じて徴収するもの。 2. 財政政策上その他の見地から、その事業に要する経費を定められた負担割合に応じて求めるもの。 (例: 下水道事業受益者負担金 など) ◆ 規模 : 受益者を個別に特定する必要があり、規模は限定的 ◆ 安定性・継続性 : 特定の事業に係るため安定的であるが、継続的な確保は難しい ◆ 受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
使用料	行政財産の目的外使用及び公の施設の利用に対し、その反対給付として徴収するもの。(例: 市民ホールの使用料 など) ◆ 規模 : 施設等利用者、役務提供先からの徴収となるため、規模は限定的 ◆ 安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆ 受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
手数料	特定の者に提供する役務に対し、その費用を償うため又は報償として徴収するもの。(例: 住民票の発行手数料 など) ◆ 規模 : 施設等利用者、役務提供先からの徴収となるため、規模は限定的 ◆ 安定性・継続性 : 安定的・継続的な確保が可能 ◆ 受益と負担 : 受益者を個別に特定し、受益の範囲内で負担を求める必要がある
寄付金	地方公共団体が実施する一定の事業に必要な経費に充てるため、相当の給付を行うことなく、金銭または特定の財産の給付を受けるもの。(例: ふるさと納税、協力金 など) ◆ 規模 : 対象者の設定により規模の確保が可能 ◆ 安定性・継続性 : 善意や協力に基づくため、安定性や継続性の確保は難しい ◆ 受益と負担 : 善意や協力によるため、受益者が必ずしも負担する必要はない

8. 宿泊税に係る課税要件等の検討

8-1 納税義務者・課税標準等

納税義務者・課税標準等について、先行導入事例も参考にしながら検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆ 宿泊客は、宿泊施設の形態にかかわらず、行政サービスを受取る程度は変わらないため、公平性の観点から、すべての宿泊者を対象とすることが望ましい。
- ◆ 行政サービスの受取る程度は、宿泊数によるところが大きい。
- ◆ 課税免除については、修学旅行生等を対象としている自治体も見受けられるが、福岡県が課税免除しない予定であるため、宿泊事業者の事務負担等も考慮し、慎重な検討が必要である。

＜委員からの主な意見＞

- ・ 福岡県と北九州市の課税要件は、基本的に同一とすることが原則と考えられる。
- ・ 宿泊事業者の事務負担が少なくなるような配慮が必要
- ・ 修学旅行については、何らかの配慮は必要であるが、課税免除とは切り離して考えるべきである。

以上のことから、本調査検討会議においては、納税義務者・課税標準等について次のとおりとすべきであるとする。

○ 課税客体は、北九州市に所在する宿泊施設への宿泊料金を受けて行われる宿泊とする。

○ 納税義務者は、宿泊施設への宿泊者とする。

○ 課税標準は、宿泊数とする。

○ 課税免除は、応益性や公平性、宿泊事業者の事務負担軽減の観点から行わない。

なお、修学旅行に対する課税免除については、①修学旅行生も他の観光客と同様の行政サービスを受けること、②他の学校行事との線引きが困難であること、③宿泊事業者の事務が煩雑となること、④福岡県の宿泊税は課税されることから、課税免除しないことが適当であり、修学旅行を増やすための施策については別途検討することが必要と考えられる。

【参考資料】先行導入自治体における納税義務者・課税標準等

課税団体	東京都	大阪府	京都府京都市	石川県金沢市	北海道根室市	福岡県	福岡市
課税客体	東京都内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所	大阪府内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際観光特区法上の特区民泊施設	京都市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	金沢市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	根室市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	福岡県内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際観光特区法上の特区民泊施設	福岡市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設
納税義務者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者	上記施設への宿泊者
課税標準	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数	上記施設への宿泊数
課税免除	なし	なし	小・中学校、高校の修学旅行その他の学校行事に参加する児童、生徒、学生、引率者 (修学旅行生の誘致の推進が目的にわたる観光客の運搬に付随し、本都経済の活性化に寄与するため)	なし	小・中学校、高校の修学旅行生、研修旅行生及び引率者 ・職場体験又はインターンシップのために宿泊する中学生、高校生、専門学校生及び大学生 (インターンシップ生の受け入れ促進のため)	なし	なし

8-2 徴収方法・特別徴収義務者

徴収方法・特別徴収義務者について、先行導入事例も参考にしながら検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆ 宿泊者から北九州市が個別に徴収することは現実的ではなく、また、先行導入事例のすべてが特別徴収としている。
- ◆ 特別徴収義務者は、基本的には宿泊事業者とすることが適当である。

＜委員からの主な意見＞

- ・ 福岡県と北九州市の課税要件は、基本的に同一とすることが原則と考えられる。
- ・ 宿泊事業者の事務負担が少なくなるような配慮が必要

以上のことから、本調査検討会議においては、徴収方法・特別徴収義務者について次のとおりとすべきであるとする。

○ 徴収方法は、特別徴収とする。

○ 特別徴収義務者は、宿泊事業者とする。

なお、事務負担軽減のため、市税と県税を合わせた税額を徴収し、全額を北九州市に納入することが望ましいと考えられる。（福岡県への払込は北九州市が行う。）

【参考資料】先行導入自治体における徴収方法・特別徴収義務者

課税団体	東京都	大阪府	京都府京都市	石川県金沢市	北海道倶知安町	福岡県	福岡市
徴収方法	・特別徴収特別徴収義務者（宿泊事業者等）が宿泊者から宿泊税を徴収し、納入する	同左	同左	同左	同左	同左	同左
特別徴収義務者	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・国家戦略特別区域法第13条第4項に規定する認定事業者 ・住宅宿泊事業法第2条第4項に規定する住宅宿泊事業者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業又は住宅宿泊事業を営む者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・住宅宿泊事業法第3条第1項の届け出をした者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業又は住宅宿泊事業を営む者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・宿泊施設の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者	・旅館業又は住宅宿泊事業の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有すると認める者

8-3 税率（税額）・免税点

税率（税額）・免税点について、先行導入事例も参考にしながら検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆特別徴収義務者となる宿泊事業者の事務負担も考慮の上、簡素な制度とすることが望ましい。
- ◆宿泊料金にかかわらず、行政サービスを享受する程度は変わらないため、広く課税し公平性を確保することが適当である。（ただし、高額な宿泊料金を支払う宿泊者に対しては、支払能力に応じた負担を求めるといった観点から、税率区分を設けることも考えられる。）
- 【論点】①広く公平な課税、②応分の負担、③宿泊事業者の事務負担、④対象部屋数
- ◆福岡県との二重課税を考慮し、原則として、宿泊者の負担は200円以内とすることが必要

<委員からの主な意見>

- ・福岡県と北九州市の課税要件は、基本的に同一とすることが原則と考えられる。
- ・宿泊事業者の事務負担が少なくなるような配慮が必要
- ・宿泊料金が比較的高い施設は北九州市には少なく、税率区分を設けても税収には大きな影響はないと考えられるため、税率は一定とした方が分かりやすく望ましい。

以上のことから、本調査検討会議においては、税率（税額）・免税点について次のとおりとすべきであるとする。

- 応益性や公平性、宿泊事業者の事務負担軽減の観点から、税率（税額）は一律とし、免税点は設けない。また、高額な宿泊料金の部屋が少ないことから、当面は税率区分は設けない。
- 宿泊者の負担を考慮して、税率（税額）は福岡県と合わせて200円とする。

【参考資料】先行導入自治体における税率（税額）・免税点

課税団体	東京都	大阪府	京都府京都市	石川県金沢市	北海道俱知安町	福岡県	福岡市
税率（税額）	1人1泊について、宿泊料金が ①1万円以上1万5千円未満:100円 ②1万5千円以上:200円 ※宿泊料金に応じた負担の公平性に配慮しながら、できるだけ簡素な税制とした	1人1泊について、宿泊料金が ①7千円以上1万5千円未満:100円 ②1万5千円以上2万円未満:200円 ③2万円以上:300円 ※徴税コストや納税者の負担感等を総合的に勘案し、できるだけ簡素な税制とした	1人1泊について、宿泊料金が ①2万円未満:200円 ②2万円以上5万円未満:500円 ③5万円以上:1,000円 ※担税力に見合った税負担、事業者の負担軽減、できるだけ簡素な税制という観点から総合的に判断	1人1泊について、宿泊料金が ①2万円未満:200円 ②2万円以上:500円 ※納税や徴収にかかる負担にも十分配慮したうえで、簡素でわかりやすい制度とした(京都市の要件を参考)	1人、1部屋または1棟の宿泊料金の2% ※宿泊事業者から定率制への要望があったことや、地域の宿泊形態の特性への配慮などにより、定率制に設定	・1人1泊につき200円 ※必要な財源規模の確保や先行自治体と比較して過重な負担でないことから設定 ※宿泊に対して税を課す市町村の区域内にある宿泊施設は、1人1泊につき100円 ※福岡市域内の宿泊施設は、1人1泊につき50円	・1人1泊について、宿泊料金が ①2万円未満:150円 ②2万円以上:450円 ※必要な財源規模の確保や、宿泊料金の多寡を反映できる仕組み、さらに、京都市及び金沢市の税率を踏まえて設定
免税点	1万円 ※都内宿泊施設の平均的な宿泊単価(約1万円)を参考に設定	7千円 ※当初は1万円と設定していたが、7千円に引き下げた	なし	なし	なし	なし	なし

8-4 課税期間

課税期間について、先行導入事例も参考にしながら検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆定期的に税のあり方を検証することが必要である。
- ◆先行導入事例はすべて5年ごとに見直すこととしている。
- ◆福岡県と見直し時期が異なる場合、福岡県と北九州市で制度が異なる時期が生じるため、特別徴収義務者に負担がかかる可能性が考えられる。

<委員からの主な意見>

- ・福岡県と北九州市の課税要件は、基本的には同一とすることが原則と考えられる。
- ・宿泊事業者の事務負担が少なくなるような配慮が必要

以上のことから、本調査検討会議においては、課税期間について次のとおりとすべきであると考えます。

○課税期間は、5年毎を基本とするが、宿泊事業者の事務負担軽減のため、福岡県と同様に当初3年、それ以後は5年毎とする。

【参考資料】先行導入自治体における課税期間

課税団体	東京都	大阪府	京都府京都市	石川県金沢市	北海道倶知安町	福岡県	福岡市
課税期間	5年ごとに見直し	同左	同左	同左	同左	条例施行後3年・その後は5年を目途に見直しを行う	福岡県に同じ

8-5 入湯税

【入湯税の概要】

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設の整備や観光の振興に要する費用に充てるため設けられた目的税（市町村税）である。

鉱泉浴場の入湯客に対して、北九州市では宿泊する場合1人1泊について150円、日帰りの場合1人1日について100円を課税（特別徴収）している。

平成29年度の北九州市の税収は、2,850万円である。

入湯税の制度改正の必要性について、先行導入事例も参考にしながら検討を行った。

【基本的な考え方】

- ◆入湯税は、宿泊税とは用途・目的や課税客体が異なる。
- ◆市民共有の地下資源を利用しており、相応の負担を求めることには理由がある。
- ◆京都市及び金沢市においては、入湯税の改正を行っていない。

以上のことから、本調査検討会議においては、北九州市の入湯税に係る制度改正の必要はないものとする。

【参考資料】 先行導入自治体における入湯税の改正状況

課税団体	東京都	大阪府	京都府京都市	石川県金沢市	北海道倶知安町	福岡県	福岡市
制度改正の内容	－	－	改正なし	改正なし	改正なし	－	宿泊1人1泊あたり¥150⇒¥50

8-6 課税要件等のまとめ

調査検討会議の方針は下表のようにまとめられる。

宿泊税の課税要件	課税客体	北九州市内に所在する次の宿泊施設への宿泊 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設
	納税義務者	上記施設への宿泊者
	課税標準	上記施設への宿泊数
	課税免除	設けない。
	徴収方法	特別徴収。 *特別徴収義務者（宿泊事業者等）が宿泊者から宿泊税を徴収し、北九州市に納入する。
	特別徴収義務者	・宿泊施設の経営者 ・宿泊税の徴収について便宜を有する者
	税率（税額）	福岡県との二重課税を考慮し、宿泊者の負担は1人1泊200円とする。福岡県と北九州市の割合については、福岡市の税率（1人1泊150円）を念頭に置き、福岡県との協議による。
	免税点	設けない。
課税期間	当初3年とし、以後は5年毎とする。	
入湯税	改正しない。	

9. 検討のおわりに

本調査検討会議は、観光産業を北九州市の成長を支える極めて重要な産業と捉え、北九州市における持続的な観光振興、北部九州のゲートウェイとしての役割などについて、今後どのように進めていくべきか、そのための財政上の負担をどこに求めるかという視点から、宿泊事業者、旅行者、宿泊者、市民など、幅広く意見を求め、検討を行ってきた。

これまでの会議における議論の結果、本調査検討会議では、以下の3点を北九州市に提言する。

- 1 北九州市の観光行政を取り巻く社会情勢や財政状況等を踏まえると、観光に関する新たな財政需要に適切に対応していくために、新たな安定的財源である宿泊税を導入することが適当である。
- 2 宿泊税を財源とする観光振興施策については、「宿泊税を財源とする取組の考え方」で示された3点を遵守し、方向性や優先順位を明確にした上で取り組む必要がある。

【宿泊税を財源とする取組の考え方】

- ①北九州市観光振興プランに基づく施策に充当する。
- ②今後の観光動向や、九州全体における北九州市の役割を踏まえた施策に活用する。
- ③既存施策への単純な充当は行わない。

- 3 税額については、福岡県との二重課税を考慮し、宿泊者の負担は200円とすることが必要である。福岡県と北九州市の割合については、福岡市の税率（1人1泊150円）を念頭に置き、福岡県との協議の上で決定すべきである。

北九州市においては、新たに宿泊税を創設することにあたって、地方分権推進の一環として、また、課税自主権の尊重のため、法定外税制度が改正されたことの趣旨を踏まえ、加えて、税の原則である「公平・中立・簡素」の考えの下、納税者や特別徴税義務者など関係者への丁寧な説明や必要な協議を行いながら制度構築を行うことを求める。

また、宿泊者にとって新たな負担となる宿泊税は、その用途が明確であること、具体的にどのような事業に充当されたかを明らかにするなど、納税者に十分納得してもらった上で負担していただくことが重要であり、北九州市にはこれらの説明責任に込めていくことを求める。

本調査検討会議では、当初3年、以後は5年毎に、社会情勢等の変化を勘案し、宿泊税について検討する必要があるとしており、モニタリング組織の設置など、観光振興に対する取組の効果を検証することが特に重要である。今後、必要な措置を講じられたい。

最後に、本調査検討会議における検討のため、宿泊事業者及び旅行者アンケート調査にご協力いただいた皆様、宿泊者アンケート調査にご協力いただいた旅行者の皆様、パブリックコメントでご意見をいただいた皆様に対し、この場を借りて御礼申し上げます。

令和元年8月

北九州市宿泊税に関する調査検討会議

参考1. 各種調査及びパブリックコメントの結果

参考1-1 検討にあたって実施した調査等の概要

調査検討会議での議論にあたり、下表のとおり調査及びパブリックコメントを実施した。

	調査等の名称	概要	期間
1	宿泊事業者及び旅行者アンケート	北九州市の周遊観光ルート的位置付け、独自課税について、使い道について、北九州市内の宿泊事業者及び旅行者に意見を求めた。 (有効回答数：69)	6/17～30
2	宿泊者アンケート	宿泊税に使い道について、北九州市内の4宿泊事業者を利用した宿泊者に意見を求めた。 (有効回答数：257)	7/6～15
3	パブリックコメント	「北九州市の宿泊税の考え方(案)」について、北九州市民に意見を求めた。 (意見数：37件(23名))	7/17～25

*なお、宿泊者アンケートを日本人のみを対象としたため、訪日外国人旅行者の意識把握を目的とし、観光庁が平成30年11月から平成31年2月に行った「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート調査結果」を参考とした。

参考1-2 宿泊事業者及び旅行業者アンケート調査結果

(1) 調査方法

アンケート調査票を郵送によって配付・回収し、令和元年6月17日に調査票及び返送用封筒を対象事業者（業者）へ発送、6月30日を返送（投函）期限とした。

(2) 配付・回収状況

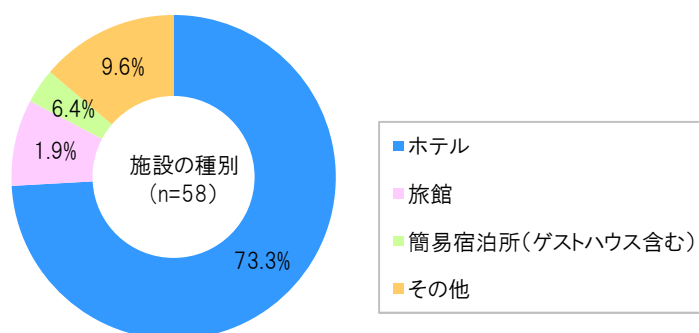
区分	施設数	有効回答数	回収率
宿泊事業者	187	58	31%
旅行業者	22	11	50%
合計	209	69	33%

(3) 調査結果

1 - (1) 貴施設の種別について教えてください。（宿泊事業者のみ対象）

回答の概要

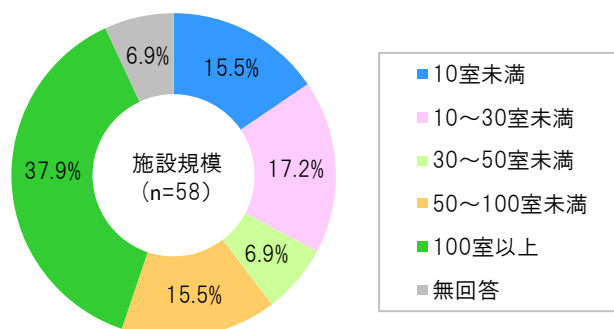
●回答した宿泊施設の種別は、ホテル43施設（73.3%）、旅館5施設（1.9%）、簡易宿所2施設（6.4%）、その他8施設（9.6%）となった。



1 - (2) 貴施設の規模（客室数）について教えてください。（宿泊事業者のみ対象）

回答の概要

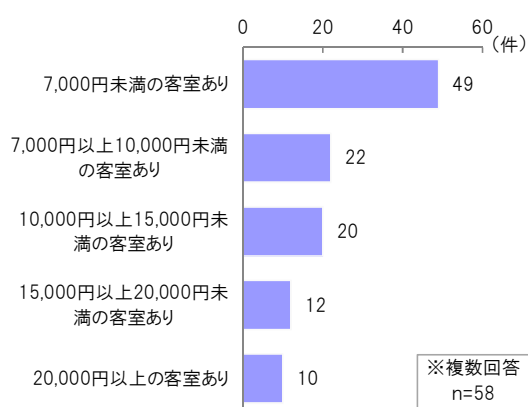
●回答した宿泊施設の客室数は、100室以上が22施設（37.9%）と最も多く、次いで10～30室未満が10施設（17.2%）、10室未満と50～100室未満がそれぞれ9施設（15.5%）と続いた。



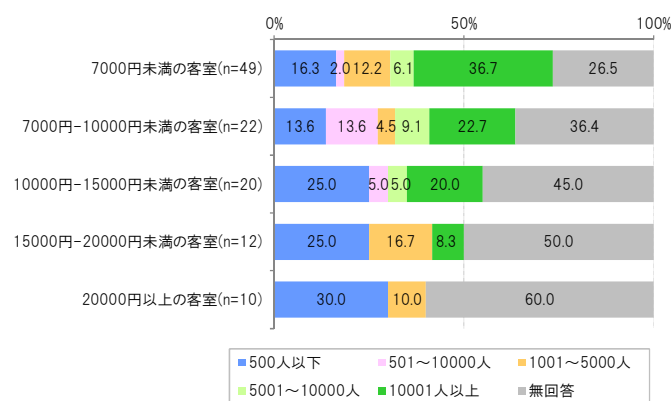
1 - (3) 貴施設における宿泊料金区分に該当する部屋の有無についてお答えください。また、可能な範囲で宿泊料金区分ごとの延べ宿泊者数（H30年度）について教えてください。
（宿泊事業者のみ対象）

回答の概要

- 宿泊料金区分に該当する部屋の有無は、7,000円未満が49件と最も多く、次いで7,000円以上10,000円未満が22件と続き、20,000円以上の部屋を有する宿泊施設も10件あった。
- 宿泊料金区分ごとの延べ宿泊者数は、宿泊料金が上がるにつれて少なくなる傾向にあり、7,000円未満の客室で10,001人以上という回答が最も多かった。



【宿泊料金区分に該当する部屋の有無】

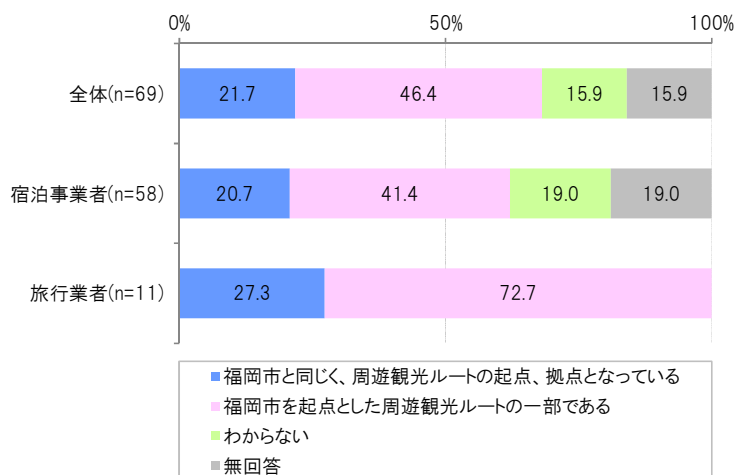


【宿泊料金区分ごとの延べ宿泊者数（H30年度）】

2 - (1) 本市の周遊観光の位置づけについてどう思いますか。（以下、宿泊事業者・旅行者いずれも対象）

回答の概要

- 全体では、北九州市を周遊観光ルートの一部と考えているのが32施設（46.4%）と最も多く、周遊観光ルートの起点・拠点と考えているのが15施設（21.7%）となっており、約3分の2の施設が、北九州市が周遊観光ルートに位置づけられていると考えている。



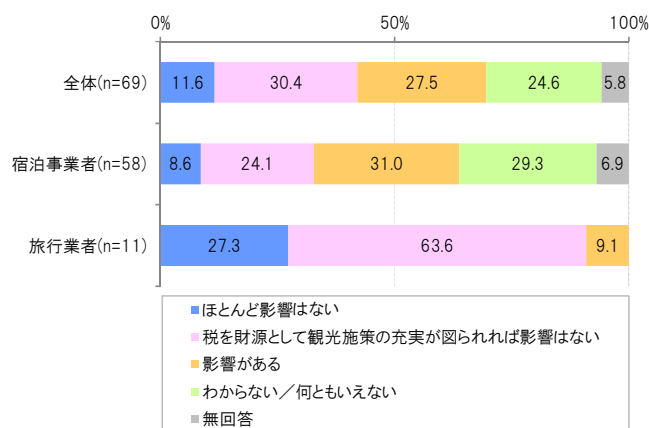
3 - (1) 宿泊税を導入した場合、宿泊者数などに影響があると思いますか。

回答の概要

- 全体では、税を財源として観光施策の充実が図られれば影響はないが21施設(30.4%)と最も多く、次いで影響があるが19施設(27.5%)、わからないが/何ともいえないが17施設(24.6%)と続いた。
- 宿泊事業者に限ると、影響があるが18施設(31.0%)と最も多く、次いでわからない/何ともいえないが18施設(29.3%)、税を財源として観光施策の充実が図られれば影響はないが14施設(24.1%)と続いた。
- 一方、旅行者に限ると、税を財源として観光施策の充実が図られれば影響はないが7施設(63.6%)と最も多くなった。
- 自由記入では、宿泊総額や旅行会社等への手数料上昇への懸念や、丁寧な説明の必要性が挙げられている。

【自由記入部分】

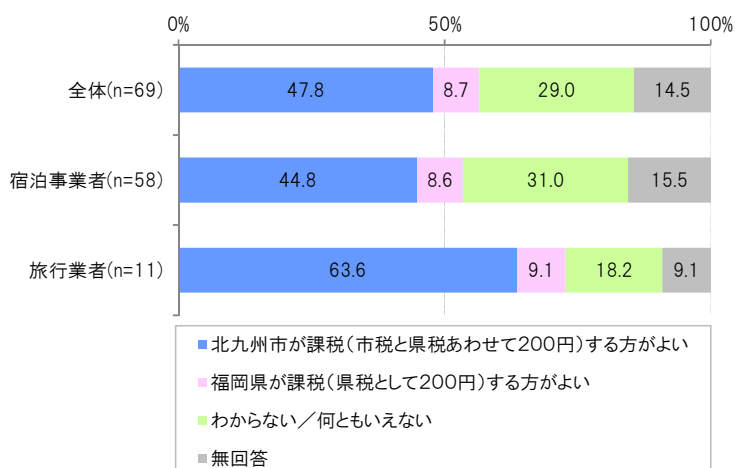
- ・消費税増税と宿泊税が重なれば、価格上昇に上がり、利用減の影響が懸念される。
- ・宿泊料金の安価な施設にとって、料金が高くなったとのイメージをあたえる。
- ・宿泊料が上がり、宿泊客が減る。
- ・宿泊税がかかる事をお客様が認知しているとは限らないので、支払金額についてのクレームが出る。
- ・常連のお客様はいつも予算が決まっているので、宿泊税分をサービスしてほしいと要望があると思われる。
- ・OTA・旅行会社への手数料支払増
- ・福岡市とは比較にならないほど観光客が少ない。
- ・福岡市はホテル満室の日も多く、コンサート・インバウンドで影響はないだろうが、北九州市は宿泊客数が少なくなると思う。



4 - (1) 北九州市が宿泊税を導入することについてどう思いますか。

回答の概要

- 全体では、北九州市が課税(市税と県税あわせて200円)する方がよいが33施設(47.8%)と最も多く、次いでわからない/何ともいえないが20施設(29.0%)と続き、福岡県が課税(県税として200円)する方がよいは6施設(8.7%)に留まった。

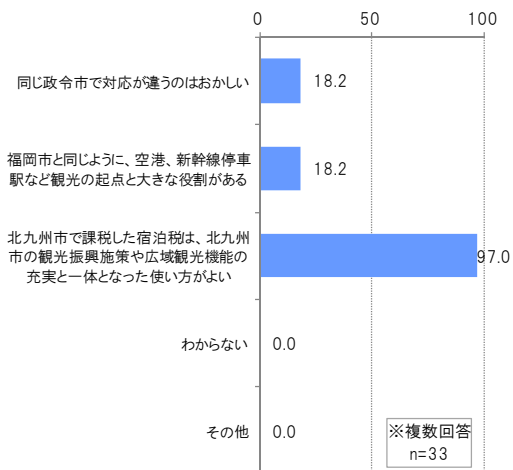


4 - (1) で「北九州市が課税するほうがよい」と答えた理由を教えてください（複数回答可）

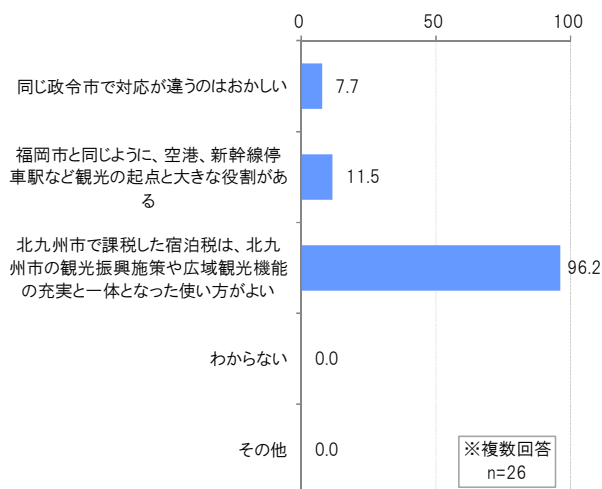
回答の概要

●北九州市で課税した宿泊税は、北九州市の観光振興施策や広域観光機能の充実と一体となった使い方がよいが32施設（97.0%）と最も多く、この傾向は宿泊事業者・旅行業者に限っても同様である。

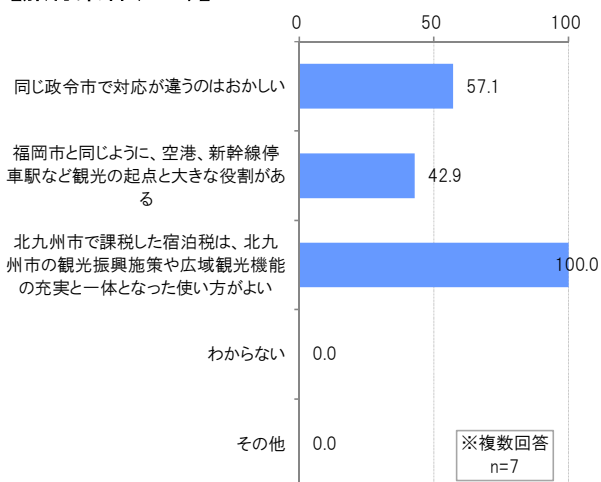
【全体(n=33)】



【宿泊事業者(n=26)】



【旅行者(n=7)】



4 - (1) で「福岡県が課税するほうがよい」と答えた理由を教えてください（自由記入のみ）

回答の概要

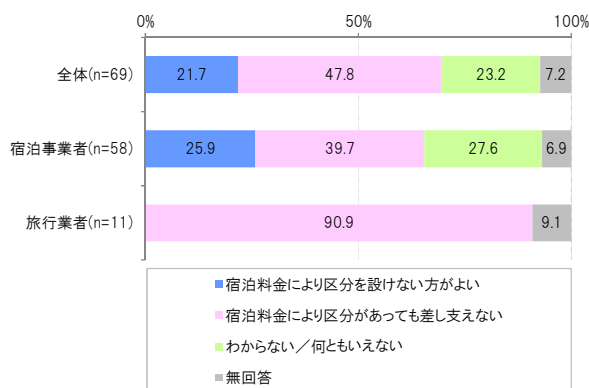
● 広域での取組みの原資、周知しやすさに関する記述があった。

- ・より広域でのディステーションマーケティングの原資にした方がよい。
- ・県が課税する方が徴収しやすいから（周知しやすい）
- ・北九州の宿泊者数は福岡市の何分の一なのか、宿泊者がピンとこない、腑に落ちない。

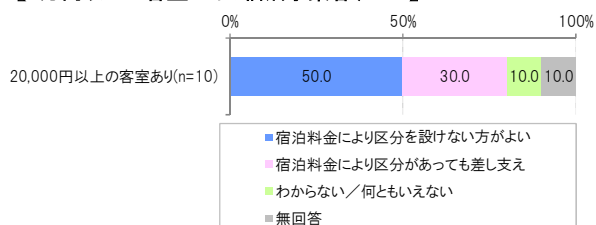
4 - (2) 他都市の宿泊税においては、宿泊料金により税率（税額）が異なる仕組みとなっています。このことについて、ご意見をお聞かせください。

回答の概要

- 全体では、宿泊料金により区分があっても差し支えないが33施設（47.8%）と最も多く、次いでわからない／何ともいえないが16施設（23.2%）、宿泊料金により区分を設けない方がよいが15施設（21.7%）と続き、宿泊事業者に限ってもこの傾向は同様である。
- 旅行会社に限ると、宿泊料金により区分があっても差し支えないが10施設（90.9%）と最も多い。
- 一方、2万円以上の客室がある宿泊事業者に限ると、宿泊料金により区分を設けない方がよいが、5施設（50.0%）と最も高くなっている。
- 自由記入部分では、宿泊料金により区分を設けない方がよいを見ると、事務負担の増加や、税額と公共サービスの質・量の違いをつけることが難しいといったものが挙げられている。
- 宿泊料金により区分があっても差し支えないを見ると、宿泊料金に対する負担感の違いなどが挙げられている。



【2万円以上の客室がある宿泊事業者(n=10)】



【宿泊料金により区分を設けない方がよい】

- ・複雑になる
- ・精算時及び経理処理での作業負担が懸念される
- ・他都市に比べて観光地が少ない為、観光客が敬遠する
- ・納税額とそれを財源として提供される各種公共サービスの質量に違いをつけることが不可能であるため
- ・2万円以上の宿泊者が全体で少ない為
- ・税金の加算により宿泊料金に幅がもてなくなる。特に北九州エリアは影響を受けやすい

【宿泊料金により区分があっても差し支えない】

- ・現在考えられる2区分等ならば
- ・税込み宿泊料金として徴収する時、総額に対する割合に不公平感を感じる
- ・宿泊代金一律だと安い施設に負担がかかる
- ・低宿泊料金に区分を設けて欲しい、東京も大阪も区分がある
- ・他都市と税率が異なると利用者が分かりにくい

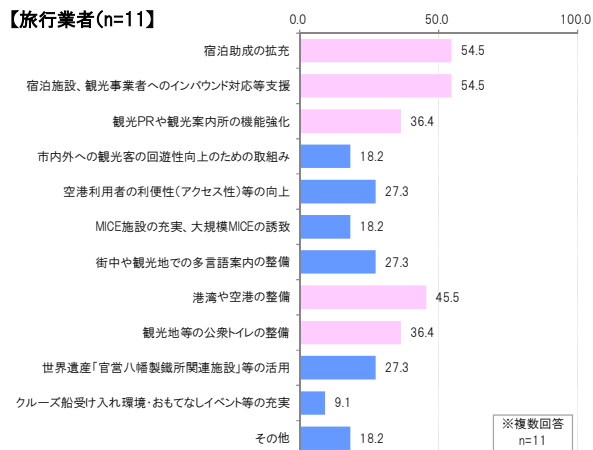
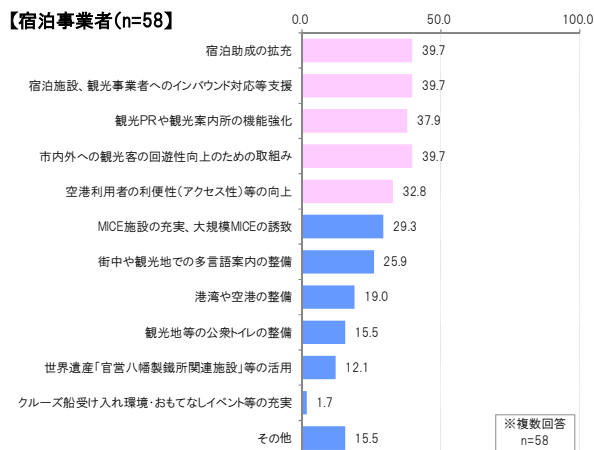
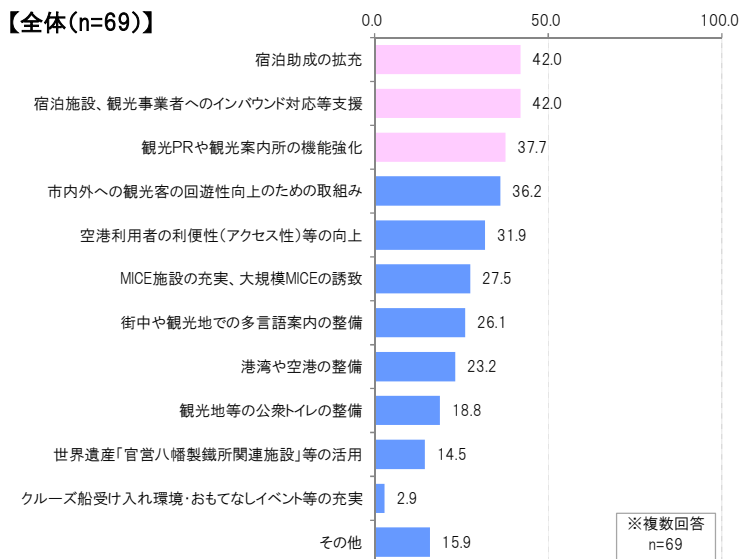
【わからない／何ともいえない】

- ・どういう影響が出てくるのか分からない
- ・当ホテルは宿泊料が1万円前後のみなので、一律になるのではと思う

5 - (1) 宿泊税の使い道として望ましいと思うものを教えてください。(複数選択可)

回答の概要

- 全体では、宿泊助成の拡充、宿泊施設・観光事業者へのインバウンド対応等支援が29施設(42.0%)と最も多く、次いで観光PRや観光案内所の機能強化が26施設(37.7%)が続いた。この3項目は宿泊事業者・旅行者いずれにおいても上位5位以内である。
- 自由記入部分を見ると、観光PRに関すること、受入環境整備に関することに加え、DMOの設立、統計データの収集といった意見が挙がっている。



【自由記入部分】

- ・インバウンド客誘客のためのプロモーション活動の実施
- ・Wi-Fiの整備
- ・移動手段(公共交通)への補助
- ・観光地(皿倉山)の整備
- ・広域DMOの事業原資
- ・海外映画のロケ誘致、インパクトのあるプロモーション活動
- ・個人旅行者のニーズの正確な把握(統計データの収集)
- ・経済的な需要が高いと予想されるスポーツツーリズムを基軸として街づくり
- ・課税システム導入費用や課税の周知徹底費用の助成